

平成26年3月13日

大阪商工会議所
公益社団法人 関西経済連合会

【お問合せ先】大阪商工会議所 経済産業部 (近藤・小林)
TEL: 06-6944-6304

「第53回経営・経済動向調査」結果について

大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は2月下旬から3月上旬に、1,634社を対象に行い、455社から回答を得た(有効回答率27.8%)。

それによると、足もと1～3月期は、国内景気・自社業況とも、引き続き上昇基調にあると見られる。先行きについては、国内景気・自社業況とも4～6月期はマイナス圏に落ち込むが、7～9月期は再びプラスに転じており、消費税率引き上げに伴う景気へのダメージは比較的短期間と見ている経営者が多いことがうかがえる。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について ～1～3月期は過去最高値

○ 1～3月期の国内景気については、BSI(「上昇」回答割合－「下降」回答割合)が50.4と、前期(47.6)を上回り、最高値(2001年3月の調査開始以来)となった。先行きは、4～6月期は▲31.3と大幅なマイナスとなるものの、7～9月期は26.9と再びプラスに転じる見込み。

2 自社業況について ～4四半期連続のプラス

- 1～3月期の自社業況については、BSIが20.2と、前期(22.8)に続き高水準を維持。先行きは、4～6月期は▲18.8とマイナスに落ち込むものの、7～9月期は16.6と再びプラス転換を見込む。
- 企業規模別には、大企業は今期30.2(最高値)から4～6月期▲20.6、7～9月期29.6と推移。中小企業でも今期11.3から4～6月期▲17.3と推移し、7～9月期には5.5とプラス圏への回復を見込む。

3 2014年度の設備投資計画について ～中小企業も投資拡大基調

- 2014年度の設備投資計画について尋ねたところ、実施予定の企業は全体の58.7%と、2013年度を4.4ポイント上回った。企業規模別には、大企業は68.1%(前年度71.1%)と高い水準を維持。また、中小企業は50.2%(同36.4%)と前年度から大幅に増加しており、中小企業でも設備投資意欲が高まりつつあることがうかがえる。
- 設備投資を行う場所は、全体では「近畿圏」(76.4%)が最も多く、次いで「首都圏」(21.7%)。「その他の国内地域」、「東南アジア」が同率(15.0%)でこれに続いており、前年度と上位に変化は見られなかった。海外に限ると「東南アジア」に「中国」(8.2%)が次いでいる。
- 設備投資の目的は、近畿圏・首都圏では「老朽施設等の更新・補修」が最多。一方、東南アジア・中国では「能力増強・販路拡大」が最も多かった。
- 国内で設備投資を行うために政府等に期待する改善項目については、「設備投資減税など税制優遇措置の一層の拡充」(64.4%)と「法人実効税率の引き下げ」(55.4%)をあげる経営者が多い。

以上

第53回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 設備投資	8
参考(BSI値の推移)	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	12

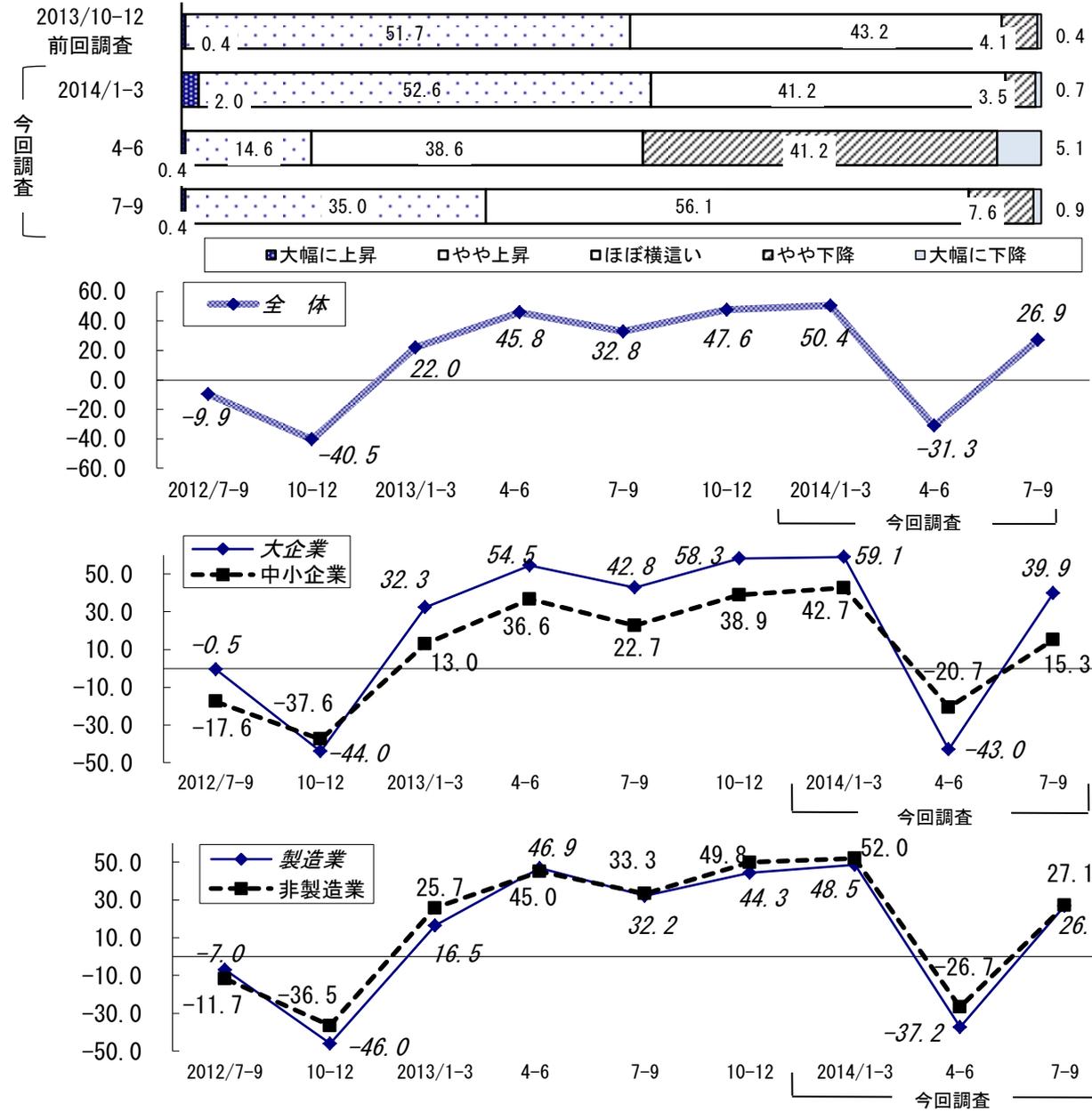
<概要>

- ▶ 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会(甲種会員)の会員企業 1,634社
- ▶ 調査時期：2014年2月18日～3月4日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：455社（有効回答率27.8%）（大企業：216社、中小企業：239社）
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	4	6	10	卸売業	26	51	77
繊維工業・製品	8	4	12	小売業	10	7	17
パルプ・紙製品	1	3	4	出版・印刷	0	11	11
化学工業	27	12	39	建設業	20	26	46
鉄鋼	6	7	13	不動産業	7	5	12
非鉄金属・金属製品	9	15	24	運輸・通信業	5	15	20
一般機械器具	6	4	10	金融・保険業	12	3	15
電気機械器具	16	11	27	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	3
輸送用機械器具	5	5	10	サービス業	34	21	55
精密機械器具	2	1	3				
その他製造業	15	32	47				
計	99	100	199	計	117	139	256

1. 国内景気

～ 足もとと最高値。消費増税によりマイナス転換も7～9月期に回復 ～



<足もと>

2014年1～3月期における国内景気を、前期（2013年10～12月期）と比べ「上昇」と見る回答は54.6%、「下降」と見る回答は4.2%。この結果、BSI（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は50.4と、当調査開始（2001年3月）以来、最高値となった。

<先行き>

4～6月期は▲31.3と大幅に下落するものの、7～9月期には26.9と再びプラスに転じる見込み。

<規模別>

大企業（59.1）・中小企業（42.7）ともに、今期は過去最高値。先行きは、4～6月期はマイナス圏に落ち込むが、7～9月期は中小企業も含めプラス転換を見込む。

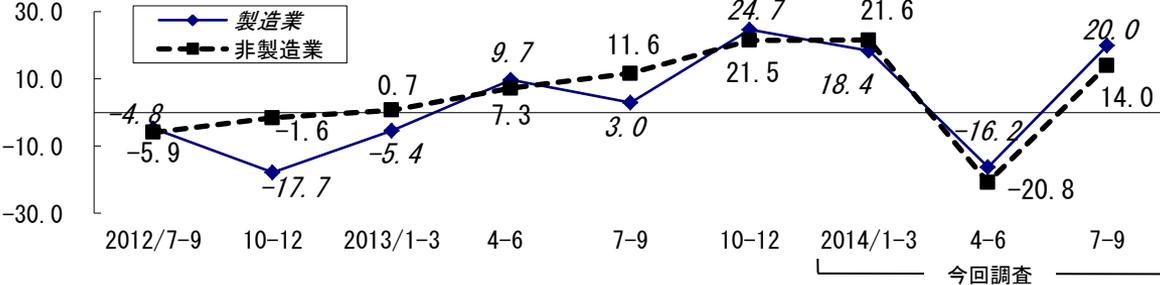
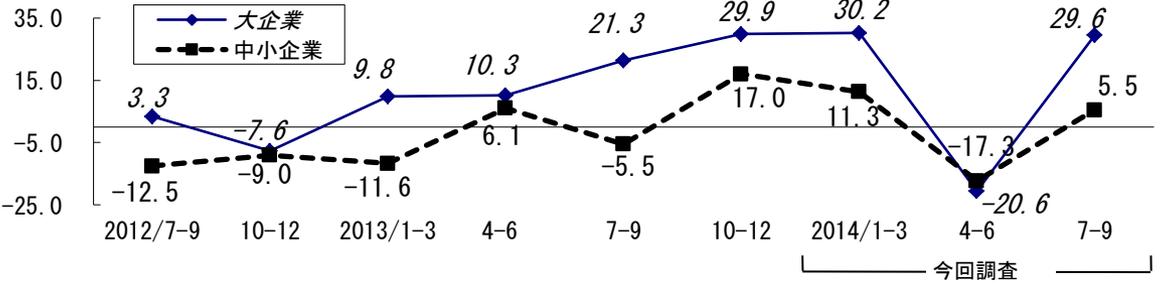
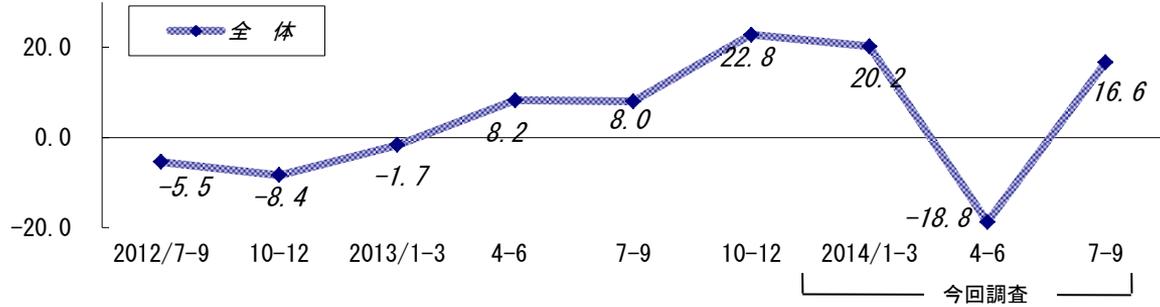
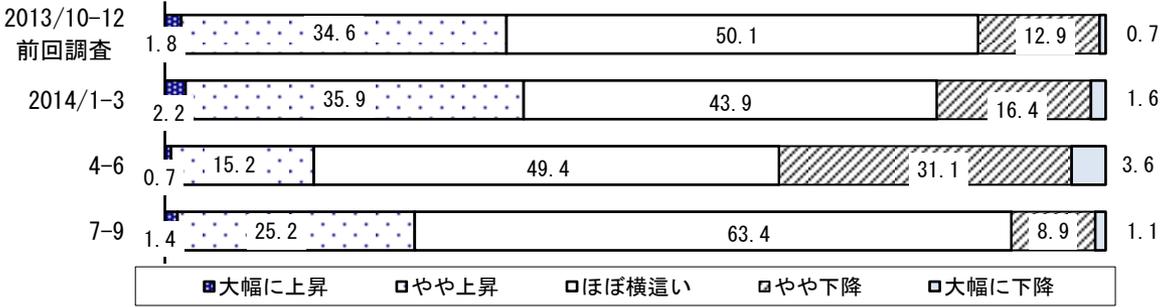
<業種別>

製造業・非製造業ともに、今期は高水準。先行きは、4～6月期はマイナス圏に落ち込むが、7～9月期はプラス転換を見込む。

2. 自社業況 総合判断

～ 足もと4四半期連続のプラス。4～6月期にマイナスも7～9月期に回復 ～

「今回調査」



<足もと>

2014年1～3月期における自社業況の総合判断は、前期（2013年10～12月期）と比べ「上昇」と見る回答が38.1%、「下降」と見る回答は18.0%。この結果、BSIは20.2と、前期（22.8）に引き続き高い水準で推移。

<先行き>

4～6月期は▲18.8とマイナス圏に落ち込むものの、7～9月期には再び16.6とプラス圏への回復を見込む。

<規模別>

大企業（30.2）・中小企業（11.3）ともに、今期は前期に引き続き高い水準を維持。特に大企業では過去最高値。先行きは、4～6月期はマイナスに落ち込むが、7～9月期は中小企業も含めプラス転換を見込む。

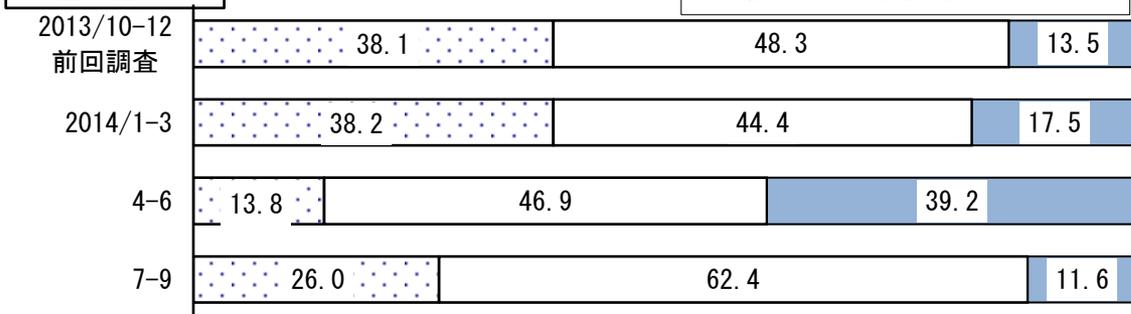
<業種別>

製造業・非製造業ともに、今期は前期に引き続き高い水準を維持。先行きは、4～6月期はマイナスに落ち込むが、7～9月期は再びプラスへの回復を見込む。

3. 自社業況 個別判断

～ 売上・経常利益とも4～6月期はマイナス ～

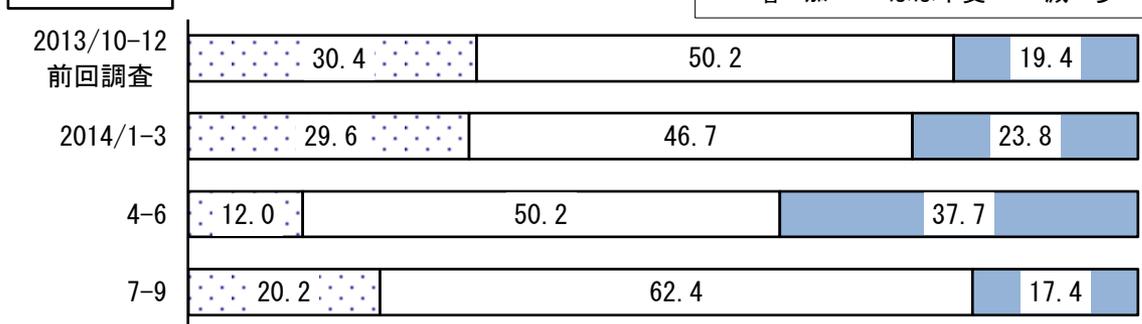
生産・売上高



<生産・売上高>

1～3月期のBSIは20.7と、前期（10～12月期）24.6に引き続き高い水準で推移。先行きは、4～6月期は▲25.4とマイナスに落ち込むが、7～9月期は14.4とプラスへの回復を見込む。

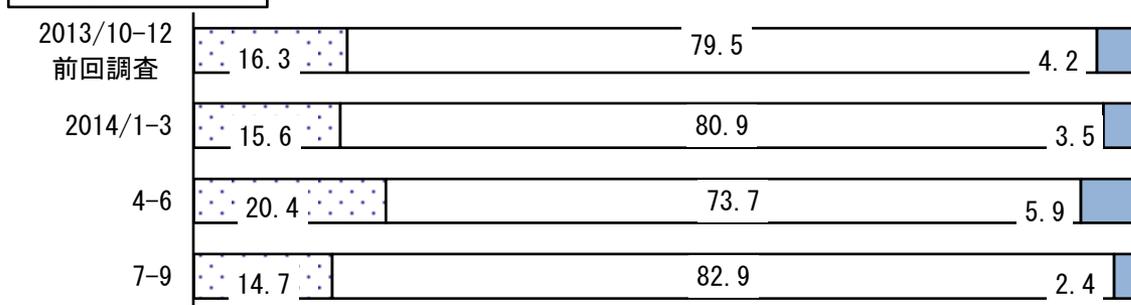
経常利益



<経常利益>

1～3月期のBSIは5.8と、プラス圏を維持。先行きは、4～6月期は▲25.7とマイナスに落ち込むが、7～9月期は2.8とプラスへの回復を見込む。

製・商品の価格

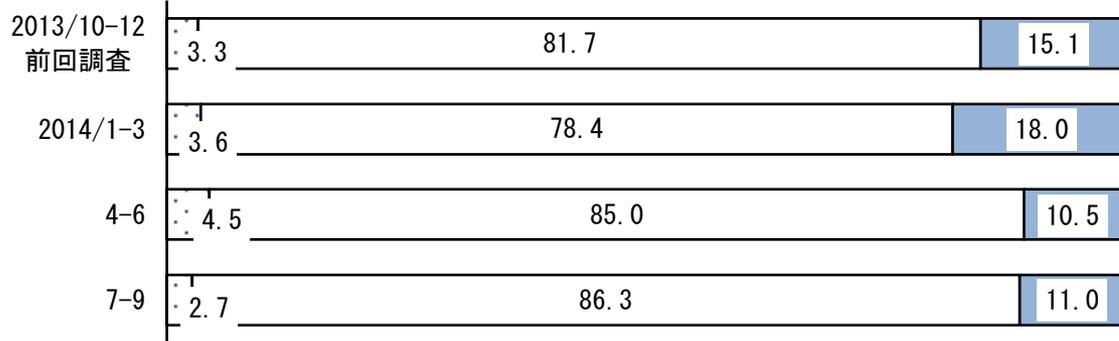


<製・商品の価格>

1～3月期のBSIは12.1と、前期（10～12月期）と同値。先行きは、4～6月期14.5、7～9月期12.4と上昇基調を見込む。

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足

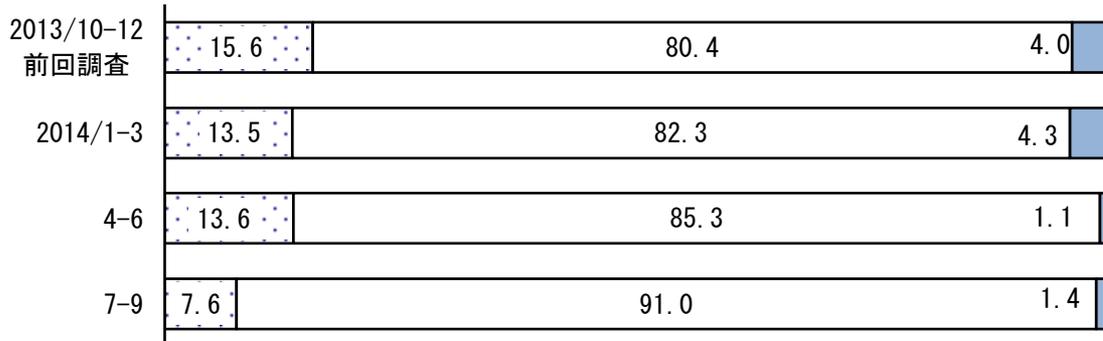


<雇用判断>

1～3月期は、前期（10～12月期）より不足感が強まり、BSIは▲14.4。先行きは、「不足」回答が減少し、「ほぼ適正」が8割を超えると予想。

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足

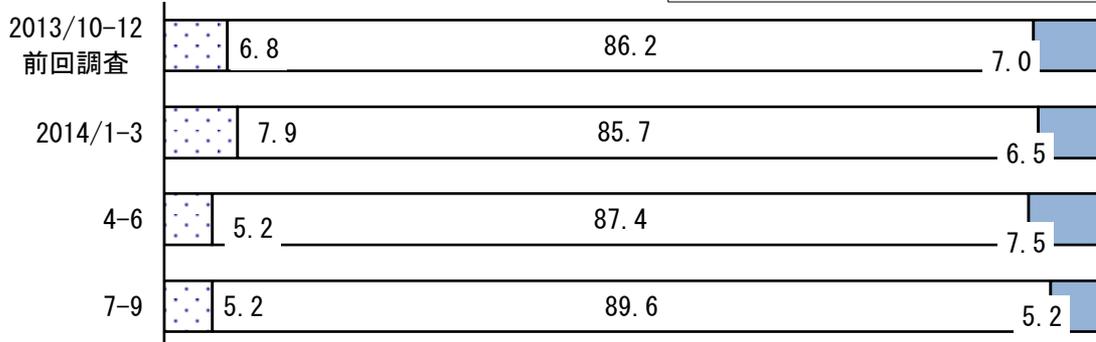


<製・商品在庫>

1～3月期は、「ほぼ適正」との回答が8割超（82.3%）。先行きは、4～6月期85.3%、7～9月期91.0%と在庫調整が進むと予想。

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化

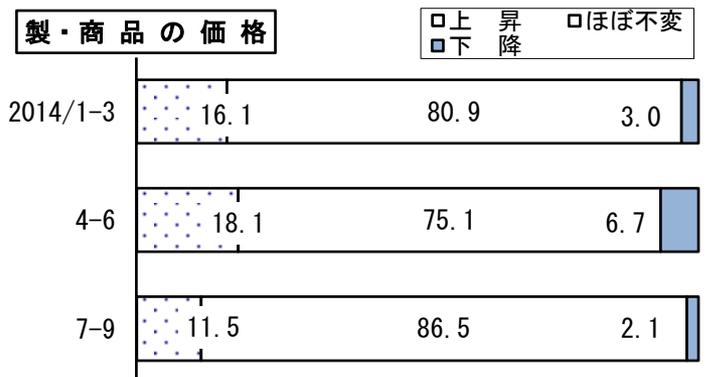
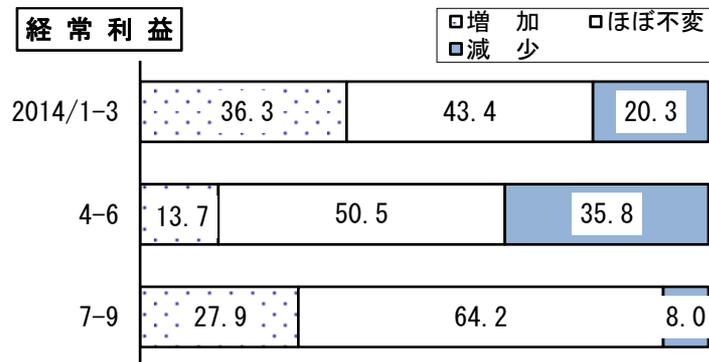
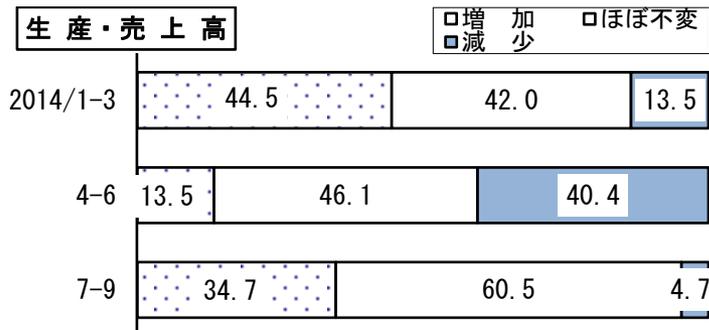


<資金繰り>

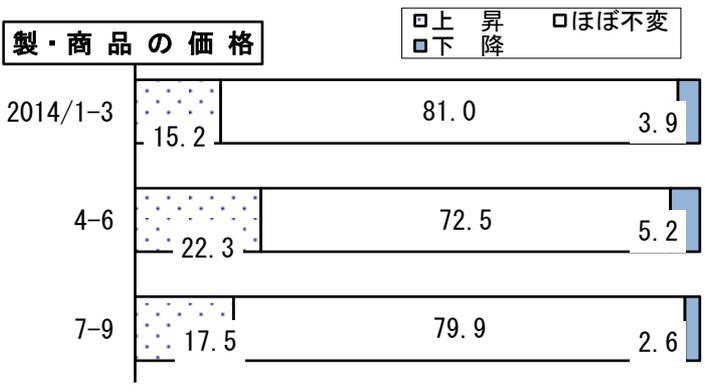
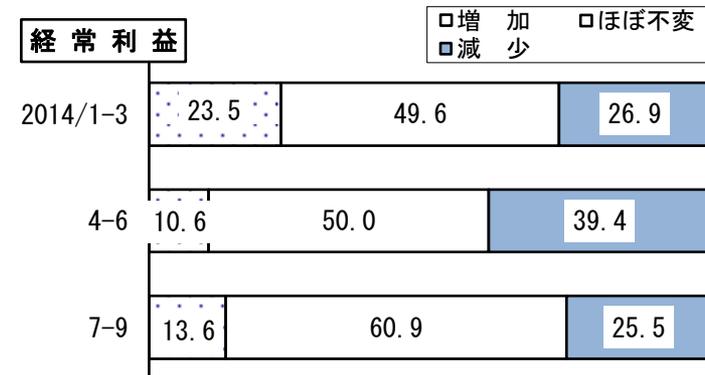
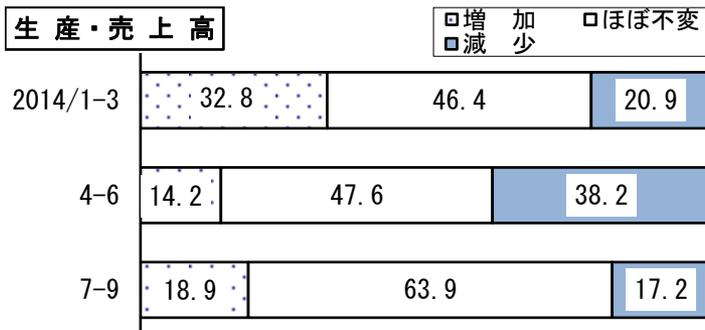
足もと・先行きとも「ほぼ不変」とする回答が8割台を占める。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断



中小企業 自社業況 個別判断



<生産・売上高>

大企業・中小企業とも足もとのBSIはプラス。先行きは4～6月期にマイナスに落ち込むが、7～9月期にプラスへの回復を予想。

<経常利益>

大企業のBSIは、足もとプラス、4～6月期マイナス、7～9月期プラスと推移。

中小企業のBSIは、前期プラスから足もとマイナスに落ち込む。先行きもマイナス基調。

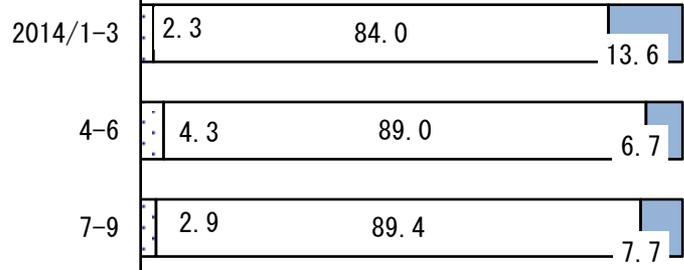
<製・商品の価格>

中小企業・大企業とも、各期を通じBSIはプラスで推移。

大企業 自社業況 個別判断

雇用判断

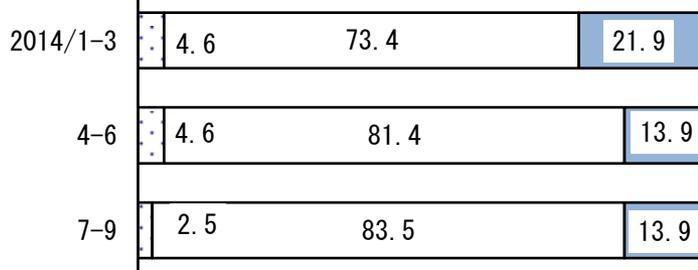
□過剰 □ほぼ適正
■不足



中小企業 自社業況 個別判断

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正
■不足

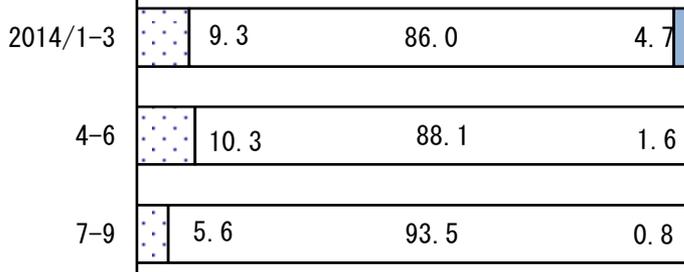


<雇用判断>

中小企業・大企業とも、各期を通じ「不足」超過で推移。

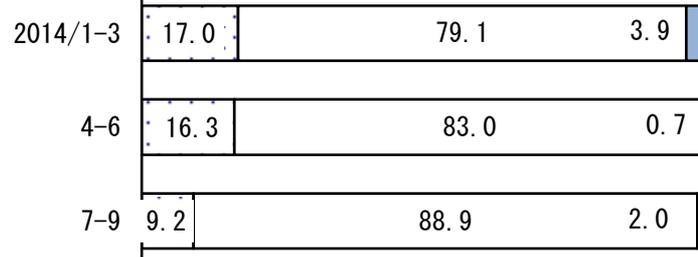
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正
■不足



製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正
■不足

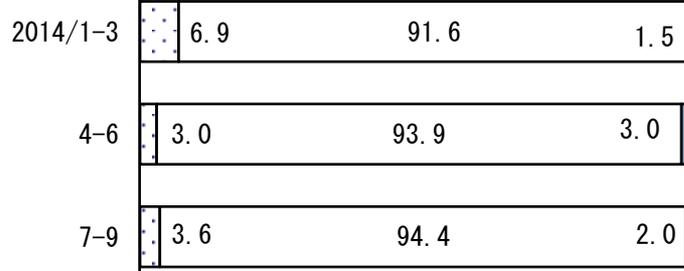


<製・商品在庫>

大企業・中小企業とも、各期を通じ「ほぼ適正」が大半。

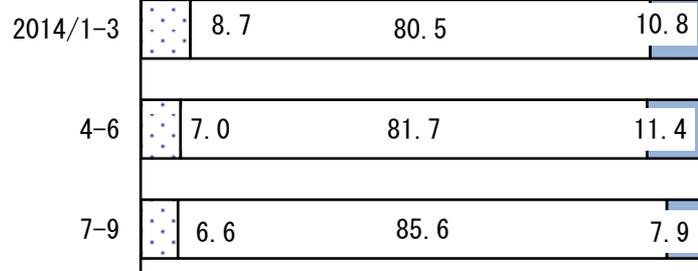
資金繰り

□改善 □ほぼ不変
■悪化



資金繰り

□改善 □ほぼ不変
■悪化



<資金繰り>

足もと・先行きとも、中小企業は「悪化」が「改善」を上回る一方、大企業では「ほぼ不変」回答が9割以上。

4. 設備投資

(1) 2014年度の設備投資実施計画および設備投資額

			実施する予定	前年度より増額	前年度とほぼ同額	前年度より減額	実施しない予定	未定	その他	無回答
総計	件数	455	267	95	127	45	103	72	4	9
	構成比	100.0	58.7	35.6	47.6	16.9	22.6	15.8	0.9	2.0
大企業	件数	216	147	49	73	25	21	40	2	6
	構成比	47.5	68.1	33.3	49.7	17.0	9.7	18.5	0.9	2.8
中小企業	件数	239	120	46	54	20	82	32	2	3
	構成比	52.5	50.2	38.3	45.0	16.7	34.3	13.4	0.8	1.3

2014年度の設備投資計画について聞いたところ、全体の58.7%の企業が「実施する予定」と回答した。昨年5～6月に実施した2013年度の設備投資計画と比較すると、「実施予定」は4.4ポイント上回った。企業規模別には、大企業は68.1%（2013年度71.1%）と高い水準を維持している。また、中小企業は50.2%（同36.4%）と前年度から大幅に増加しており、中小企業でも設備投資意欲が高まりつつあることがうかがえる。

【参考資料】 2013年度設備投資の実施計画（第50回経営・経済動向調査 [2013年6月24日発表] より）

<設備投資の実施予定>					(件数/%)	
	総計	実施する予定	実施しない予定	未定	無回答	
総計	442	240	125	65	12	
	100.0%	54.3%	28.3%	14.7%	2.7%	
大企業	228	162	36	21	9	
	100.0%	71.1%	15.8%	9.2%	3.9%	
中小企業	214	78	89	44	3	
	100.0%	36.4%	41.6%	20.6%	1.4%	

<設備投資額の昨年度との比較>					(件数/%)		
	総計	2012年度実績より増額	2012年度実績とほぼ同額	2012年度実績より減額	未定	その他	無回答
総計	240	84	90	50	9	4	3
	100.0%	35.0%	37.5%	20.8%	3.8%	1.7%	1.3%
大企業	162	60	56	39	5	0	2
	100.0%	37.0%	34.6%	24.1%	3.1%	0.0%	1.2%
中小企業	78	24	34	11	4	4	1
	100.0%	30.8%	43.6%	14.1%	5.1%	5.1%	1.3%

(2)設備投資の実施場所ごとの目的（上位3つまで選択）

<2014年度>

		総 計	能力増強・販路拡大	研究開発・新分野進出	生産性向上・省力化	老朽施設等の更新・補修	IT投資・情報化対応	省エネルギー・環境対策	拠点分散・バックアップ	その他	無回答
総 計	件数	267	—	—	—	—	—	—	—	—	—
近畿圏	件数	204	71	52	103	135	63	35	5	4	0
	構成比	76.4	34.8	25.5	50.5	66.2	30.9	17.2	2.5	2.0	0.0
首都圏	件数	58	26	11	19	28	13	6	5	2	1
	構成比	21.7	44.8	19.0	32.8	48.3	22.4	10.3	8.6	3.4	1.7
東海圏	件数	31	18	7	16	17	3	3	2	0	0
	構成比	11.6	58.1	22.6	51.6	54.8	9.7	9.7	6.5	0.0	0.0
九州圏	件数	11	7	1	5	7	0	2	1	0	0
	構成比	4.1	63.6	9.1	45.5	63.6	0.0	18.2	9.1	0.0	0.0
その他の国内地域	件数	40	15	6	24	32	4	6	4	2	0
	構成比	15.0	37.5	15.0	60.0	80.0	10.0	15.0	10.0	5.0	0.0
中国	件数	22	16	3	12	8	2	2	4	1	0
	構成比	8.2	72.7	13.6	54.5	36.4	9.1	9.1	18.2	4.5	0.0
東南アジア	件数	40	36	3	17	6	1	1	9	1	0
	構成比	15.0	90.0	7.5	42.5	15.0	2.5	2.5	22.5	2.5	0.0
中国、東南アジアを除くアジア	件数	9	8	3	4	1	0	0	0	2	0
	構成比	3.4	88.9	33.3	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0
北米	件数	10	7	3	4	1	2	0	2	1	0
	構成比	3.7	70.0	30.0	40.0	10.0	20.0	0.0	20.0	10.0	0.0
欧州・ロシア	件数	3	2	1	1	0	0	0	1	0	0
	構成比	1.1	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
南米	件数	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	1.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の海外地域	件数	5	4	1	1	1	1	0	0	0	0
	構成比	1.9	80.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	件数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	構成比	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

設備投資を行う場所は、「近畿圏」76.4%が最も多く、次いで「首都圏」21.7%。「その他の国内地域」、「東南アジア」が同率(15.0%)でこれに続いており、2013年度(次ページ)と上位に変化は見られなかった。海外に限ると「東南アジア」に「中国」8.2%が次いでいる。一方、設備投資の目的は、近畿圏、首都圏では「老朽施設等の更新・補修」が最多であり、東南アジア、中国では「能力増強・販路拡大」が最も多かった。

<2013年度> (第50回経営・経済動向調査より)

		総計	能力増強・販路拡大	研究開発・新分野進出	生産性向上・省力化	老朽施設等の更新・補修	IT投資・情報化対応	省エネルギー・環境対策	拠点分散・バックアップ	その他	無回答
総計	件数	240	—	—	—	—	—	—	—	—	—
近畿圏	件数	182	82	40	83	127	41	30	5	9	0
	構成比	75.8	45.1	22.0	45.6	69.8	22.5	16.5	2.7	4.9	0.0
首都圏	件数	66	35	9	27	40	12	6	3	2	0
	構成比	27.5	53.0	13.6	40.9	60.6	18.2	9.1	4.5	3.0	0.0
東海圏	件数	27	16	5	15	15	2	5	0	3	0
	構成比	11.3	59.3	18.5	55.6	55.6	7.4	18.5	0.0	11.1	0.0
九州圏	件数	17	10	2	7	9	1	1	3	0	0
	構成比	7.1	58.8	11.8	41.2	52.9	5.9	5.9	17.6	0.0	0.0
その他の国内地域	件数	42	25	5	23	21	8	5	2	2	0
	構成比	17.5	59.5	11.9	54.8	50.0	19.0	11.9	4.8	4.8	0.0
中国	件数	25	20	3	12	5	2	0	2	0	0
	構成比	10.4	80.0	12.0	48.0	20.0	8.0	0.0	8.0	0.0	0.0
東南アジア	件数	46	36	3	20	10	7	2	8	1	0
	構成比	19.2	78.3	6.5	43.5	21.7	15.2	4.3	17.4	2.2	0.0
中国、東南アジアを除くアジア	件数	6	5	1	1	0	0	0	1	0	0
	構成比	2.5	83.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
北米	件数	11	9	0	7	2	1	0	1	0	0
	構成比	4.6	81.8	0.0	63.6	18.2	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0
欧州・ロシア	件数	4	4	0	1	2	0	0	0	0	0
	構成比	1.7	100.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南米	件数	3	2	0	0	0	0	0	1	1	0
	構成比	1.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
その他の海外地域	件数	3	2	0	2	0	1	1	0	0	0
	構成比	1.3	66.7	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
無回答	件数	11	1	0	1	1	0	0	0	0	10
	構成比	4.6	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	90.9

(3) 国内で設備投資を行うために政府等に期待する改善項目 (上位2つまで選択)

		総計	法人実効税率の引き下げ	設備投資減税など税制優遇措置の一層の拡充	補助金など政策インセンティブの拡充	電力事情の改善(安定・安価な電力確保)	環境規制、労働規制など各種規制の緩和	TPPなど貿易自由化の推進	為替の安定	その他	無回答
総計	件数	267	148	172	69	73	17	4	31	3	1
	構成比	100.0	55.4	64.4	25.8	27.3	6.4	1.5	11.6	1.1	0.4
大企業	件数	147	88	92	28	45	6	2	20	1	1
	構成比	55.1	59.9	62.6	19.0	30.6	4.1	1.4	13.6	0.7	0.7
中小企業	件数	120	60	80	41	28	11	2	11	2	0
	構成比	44.9	50.0	66.7	34.2	23.3	9.2	1.7	9.2	1.7	0.0

国内で設備投資を行うために政府等に期待する改善項目については、「設備投資減税など税制優遇措置の一層の拡充」64.4%と「法人実効税率の引き下げ」55.4%をあげる経営者が多かった。

【参考－BSI値の推移】

回数・時期		国内景気					自社業況				
		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後
		全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業		
1	2001年3月	▲ 56.4	▲ 57.6	▲ 55.3	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 7.6	▲ 34.7	▲ 17.7	▲ 0.9
2	2001年6月	▲ 44.2	▲ 42.2	▲ 46.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 26.8	▲ 36.4	▲ 6.8	9.5
3	2001年9月	▲ 78.6	▲ 81.8	▲ 75.3	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 38.6	▲ 51.1	▲ 27.9	▲ 21.7
4	2001年12月	▲ 69.8	▲ 72.8	▲ 67.0	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 40.7	▲ 36.4	▲ 30.9	▲ 17.4
5	2002年3月	▲ 66.1	▲ 63.9	▲ 68.0	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 32.6	▲ 42.0	▲ 20.1	▲ 3.2
6	2002年6月	▲ 7.0	4.5	▲ 17.8	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 12.9	▲ 26.3	▲ 2.5	15.6
7	2002年9月	▲ 19.0	▲ 10.3	▲ 27.9	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 4.9	▲ 26.8	▲ 5.5	▲ 3.1
8	2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	▲ 37.5	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 6.0	▲ 9.8	▲ 18.8	▲ 10.8
9	2003年3月	▲ 40.3	▲ 40.2	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	0.0	▲ 32.3	▲ 19.1	▲ 7.2
10	2003年6月	▲ 36.0	▲ 33.2	▲ 38.2	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 23.9	▲ 26.1	▲ 10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲ 3.9	20.8	16.8	▲ 5.2	6.3	▲ 15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲ 4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲ 1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲ 9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲ 10.0	▲ 5.7	▲ 13.4	5.5	15.7	▲ 3.0	10.0	▲ 13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲ 1.1	3.4	▲ 5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲ 1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲ 1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲ 6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲ 0.2	2.7	▲ 2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲ 3.4	13.5	10.2	▲ 1.2	5.7	▲ 5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲ 15.9	▲ 9.5	▲ 19.7	▲ 22.1	▲ 10.1	3.7	4.5	3.3	▲ 2.0	▲ 0.2
29	2008年3月	▲ 43.9	▲ 39.2	▲ 46.6	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 1.4	▲ 24.1	▲ 12.9	▲ 2.6
30	2008年6月	▲ 48.6	▲ 49.3	▲ 48.2	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 20.7	▲ 23.6	▲ 17.5	▲ 6.9
31	2008年9月	▲ 66.2	▲ 64.1	▲ 67.6	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 21.1	▲ 32.2	▲ 17.7	▲ 17.4
32	2008年12月	▲ 83.1	▲ 87.8	▲ 80.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 45.0	▲ 39.7	▲ 42.4	▲ 33.4
33	2009年3月	▲ 87.9	▲ 90.7	▲ 86.1	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 63.8	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2
34	2009年6月	▲ 42.2	▲ 24.1	▲ 52.5	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 39.1	▲ 50.7	▲ 23.0	▲ 1.3
35	2009年9月	▲ 16.6	2.0	▲ 27.6	▲ 5.0	1.7	▲ 24.4	▲ 10.1	▲ 32.9	▲ 11.1	▲ 10.2
36	2009年12月	▲ 16.8	▲ 7.1	▲ 23.1	▲ 23.6	▲ 5.4	▲ 14.2	1.0	▲ 23.8	▲ 23.6	▲ 16.8
37	2010年3月	▲ 9.9	4.7	▲ 18.8	▲ 1.4	8.6	▲ 19.3	▲ 4.3	▲ 28.4	▲ 12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲ 7.7	5.3	18.7	▲ 6.5	8.3	▲ 16.2	▲ 0.2	12.8
39	2010年9月	▲ 17.1	▲ 3.8	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 17.0	▲ 10.6	▲ 0.5	▲ 17.2	▲ 6.3	▲ 10.0
40	2010年12月	▲ 18.5	▲ 12.5	▲ 22.3	▲ 15.9	3.7	▲ 9.9	▲ 3.5	▲ 13.8	▲ 14.4	▲ 0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲ 1.6	3.4	▲ 4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲ 57.1	▲ 58.1	▲ 56.5	▲ 13.0	17.0	▲ 24.4	▲ 26.3	▲ 23.4	▲ 9.2	10.7
43	2011年9月	▲ 9.5	9.7	▲ 23.4	2.0	5.7	▲ 8.0	9.2	▲ 20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲ 26.4	▲ 22.2	▲ 29.8	▲ 17.2	0.0	▲ 9.4	▲ 3.8	▲ 13.7	▲ 10.4	2.1
45	2012年3月	▲ 8.5	▲ 0.9	▲ 14.7	14.3	17.2	▲ 12.2	▲ 7.3	▲ 16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲ 4.9	6.3	▲ 14.6	▲ 4.7	17.4	▲ 8.1	▲ 2.9	▲ 12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲ 9.9	▲ 0.5	▲ 17.6	3.2	2.8	▲ 5.5	3.3	▲ 12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲ 40.5	▲ 44.0	▲ 37.6	▲ 20.0	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 12.3	▲ 4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲ 1.7	9.8	▲ 11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲ 5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲ 5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲ 4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲ 31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲ 18.8	16.6

国内景気判断と自社業況判断の推移

